

平成21年度主要施策ソフト・ハード事業一覧

ソフト事業	ハード事業	予算額(千円)	担当課
1. 環境調和都市			
良好な環境の保全と創出 環境負荷の低減			
[継続]	滝畑千石谷地区市所有森林の管理事業	8,150	農とみどりの整備課
[目的]	水源涵養、大気の浄化、災害防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止などの森林の公益的機能の維持増進を図り、市民の貴重な環境財産として保全していくための整備および管理。		
[内容]	森林内の一部の樹木を計画的に繰り返し伐採する「択伐」を行い、長伐期化へ誘導することにより、森林の育成を図る。 伐採した樹木で、一定の材価が見込まれるものは、搬出の上、販売し整備の費用に充当する。 管理業務委託料：3,150千円 整備事業委託料：4,600千円 啓発業務委託料：400千円		
[継続]	ごみ減量化・資源化推進事業	1,612	環境衛生課
[目的]	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づきごみの減量化・資源化の推進及び適正処理を推進することを目的とする。		
[内容]	市の廃棄物処理は、一般廃棄物処理計画を定め、これに基づき実施しなければならない。このことから、平成22年度を目標年次としている現計画の後続計画の策定に必要なごみ組成分析調査を行う。 委託料：1,400千円、負担金：212千円		
[継続]	下里粗大ごみ集積場管理業務・資源選別作業所運營業務	53,717	環境衛生課
[目的]	下里粗大ごみ集積場及び資源選別作業所の両施設の機能を再構築し効率的で安定的な事業とすることを目的とする。		
[内容]	資源選別作業所の資源化機能を民間事業者へ委託する。また、下里の粗大ごみ集積場は廃止し、民間委託後の現資源選別作業所用地に粗大ごみの一時保管機能等に移転する。（H21.10から実施予定） 下里粗大ごみ集積場管理業務：7,691千円 資源選別作業所運営管理業務：26,601千円 カン・ビン等中間処理業務：19,425千円		
[新規]	教育事業所蛍光灯リサイクル推進事業	350	教育総務課 他
[目的]	教育委員会管理施設から排出される使用済み蛍光灯のリサイクル処分を行う。		
[内容]	処理予定施設： 小・中学校・幼稚園(258千円) 図書館(45千円) 給食センター(2千円) 公民館(24千円) 郷土資料館(2千円) ふるさと文化財の森センター(1千円) ふれあい考古館(2千円) 体育館(8千円) 放課後児童会(8千円) 役務費：350千円		

2. 共生共感都市

地域福祉の充実
健康づくりの推進
人権の尊重

[継続]	地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業……………	33,743	地域福祉課
[目的]	専門相談の実施や社会福祉協議会、医療機関等専門機関のネットワークの構築を図る。		
[内容]	概ね中学校区を単位として援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親等の見守り、課題の発見、専門的な相談の実施や地域福祉計画の進捗管理を行う。 ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW） 人件費 26,743千円（7名分） ・活動費 1,000千円×7ヶ所=7,000千円 ・社会福祉協議会、人権協会へ委託 H18配置 3箇所 社会福祉協議会（現：三日市公民館）、あやたホール、人権協会 H19配置 2箇所追加 千代田公民館、くすのかホール H20配置 2箇所追加 加賀田公民館、天野公民館 【特定財源】府（（仮称）地域福祉・子育て支援交付金）23,157千円		
[継続]	地域福祉活動支援事業……………	9,565	地域福祉課
[目的]	地域住民の参加と協力によって支え合い、又は助け合い活動を行う体制を整備することにより、高齢者、障害者、子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々の安心できる生活を促進する。		
[内容]	地区福祉委員会が実施する声かけ訪問などの援助活動並びに地域住民に対する広報、啓発活動及び社会福祉協議会が地区福祉委員会活動の組織化並びに指導、育成及び活動支援を目的として実施する事業に対して補助を行う。 【特定財源】府（（仮称）地域福祉・子育て支援交付金）6,564千円		
[継続]	地域福祉推進事業（地域福祉啓発事業）……………	220	地域福祉課
[目的]	地域住民が住みなれた地域で安心して暮らすことができるように、地域での支援体制（地域福祉のネットワーク）の構築を目指して、地域福祉に対する意識の醸成と高揚を図る。		
[内容]	地域福祉フォーラムの開催 報償費 160千円、需用費 50千円、役務費 10千円 【特定財源】府（（仮称）地域福祉・子育て支援交付金）151千円		
[新規・4 K 健康]	認知症高齢者支援事業……………	570	介護高齢課
[目的]	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域資源である医療・介護・福祉（地域）が連携し予防・早期発見・ケア等認知症への対応を行い、認知症高齢者とその家族を支えることを目的とする。		
[内容]	認知症に対する偏見をなくすための啓発活動や認知症ケア、認知症治療の技術向上等を目的とした研修会など、地域で支えるための事業を実施する。 報償費（講師謝礼等） 250千円、需用費 250千円、役務費 10千円、 使用料及び賃借料 60千円 【特定財源】国（4/10） 228千円 府（2/10） 114千円		
[継続]	高齢者地域介護・福祉空間整備事業……………	40,000	介護高齢課
[目的]	高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう介護・福祉基盤の整備を目的とする。		
[内容]	地域密着型介護老人福祉施設の特別養護老人ホームの整備に関する交付金事業である。		
[充実]	障害者地域生活支援事業（障害者自立支援協議会の設置）……………	3,918	障害福祉課
[目的]	障害者福祉に係る複数のサービスを適切に結び付ける調整や必要な情報の提供や助言を行うなど、障害者の自立と社会参加を促し、地域生活を支援する。		
[内容]	障害者生活支援ネットワークの構築及び支援体制についての協議を行うため、障害者自立支援法に基づく「障害者自立支援協議会」を設ける。福祉サービス事業者、保健・医療、教育等の関係機関、障害者団体などを構成メンバーとし、福祉サービス利用に関する公平性の確保、困難事例への対応に関する協議、調整を行う。 委託料 3,918千円 【特定財源】国（1/2）1,959千円 府（1/4） 979千円		

<p>[充実] 母子自立支援事業……………</p> <p>[目的] 母子自立支援プログラム策定員を配置し、母子自立支援員とともに児童扶養手当の受給者の状況・ニーズに応じ自立支援計画書を策定し、母子家庭等就業・自立支援センター事業（府実施）や生活保護受給者等就労支援事業（市実施）を活用することにより、きめ細かな自立・就労支援を実施することを目的とする。</p> <p>[内容] 母子自立支援プログラム策定員として週5日勤務嘱託員を1名配置し(20年度：嘱託員1人・アルバイト1人 21年度：嘱託員2人)、母子に係る支援体制を整えるとともに、支援方法やノウハウ等の蓄積を図る。策定員は、次の業務を行う。 相談者等に面接を実施 自立支援計画書を策定 関係機関との連絡調整 生活保護受給者等就労支援事業への移行（繋ぐ） 状況の把握 関係記録の管理 嘱託職員報酬：5,749千円 【特定財源】国 720千円（20千円/件）</p>	<p>5,749</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>[充実] 母子家庭高等技能訓練促進事業……………</p> <p>[目的] 2年以上の資格取得の養成機関は、昼間の受講が多く就労と修業を両立させることは困難であるが、就職には有利な資格となり、母子家庭の経済的自立に効果が高い。そのため受講に際してその期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供し資格取得を容易にする。</p> <p>[内容] 母子家庭の母が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、受講期間の最後の1/2（H20年度は1/3）に相当する期間「高等技能訓練促進費」を月額10万3千円（18か月を上限）支給する。 対象者（要件） 児童扶養手当の支給を受けていること。 本人若しくはその児童が遺族年金等を受けているため児童扶養手当の支給資格は無いが、同居の親族を含めて、同様の所得水準にあること。 修業年限が2年以上の養成機関において一定の課程を修業し、対象資格の取得が見込まれる者であること。 母子家庭高等技能訓練促進費：8,134千円 【特定財源】国 （3/4）6,100千円</p>	<p>8,134</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>[継続] 次世代育成支援対策行動計画の策定……………</p> <p>[目的] 国の策定指針を踏まえ、既存計画との整合をはかりながら次世代を担う子どもの育成支援の方向を示す計画を策定する。</p> <p>[内容] 平成17年3月に策定した行動計画が平成21年度までの前期5ヵ年までであり、平成22年度以降の計画を新たに策定する。今年度は、平成20年度において実施した市民ニーズ調査をもとに、後期計画の策定を行う。 報酬 328千円、旅費 8千円、委託料 3,000千円</p>	<p>3,336</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>[新規・4K健康] 出産前（妊婦対象）からの子育て支援事業……………</p> <p>[目的] 出産前から子育て支援センターや地域の子育て情報をお知らせし、出産直後の母親の子育て不安の軽減を図り、また、育児を共にする仲間づくりの支援をすることで、親の孤立を防ぐ。</p> <p>[内容] 産院で行われている妊婦向けの講座（母親学級）に子育て支援センターの職員が出向き、ビデオなどを用いながら、支援センターの様子や子育て支援に関する情報を提供する。 備品購入費 400千円</p>	<p>400</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>[継続] 南河内圏域障害児（者）歯科診療事業……………</p> <p>[目的] 「共生社会」の実現を目的として、一般の歯科診療所では治療困難な障害のある人の歯科診療を確保し、口腔の健康保持をとおして、障害児（者）の生活の質の向上を図る。</p> <p>[内容] 診療場所 河内長野市立休日急病診療所 診療時間 平成20年10月より診療開始。 毎週木曜日 午後1時～5時 予約制 アルバイト賃金、報償費、委託料など 14,580千円 【特定財源】南河内6市2町1村から負担金 10,607千円 診療報酬 1,800千円 （構成市） 松原市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村</p>	<p>14,580</p>	<p>健康推進課</p>

[新規・4 K 健康] 健康づくりウォーキングコース整備事業……………	500	健康推進課
[目的] 誰もがいつでも容易に継続できるようなウォーキングコースを整備し、健康づくりの取り組みとして市民に浸透させ、生涯を通じた健康づくりの基盤整備の一つとする。		
[内容] 市民に身近で地域の特徴ある歴史や景観を取り入れるなど、市民が利用しやすいウォーキングコースを設定することで、友人や家族と一緒に継続した運動習慣を身につけ、生活習慣病予防の推進を図る。(国保連合会の補助事業「ツールド・大阪」を活用) 印刷製本費 200千円 委託料 300千円		
[充実・4 K 健康] 母子保健健康診査事業(妊婦一般健康診査事業)の充実……………	33,905	健康推進課
[目的] 妊婦の妊娠中毒症や糖尿病、貧血やその他の合併疾患のチェックを行い、流産・死産・未熟児の出生等を予防するための妊婦の定期健康診査の充実とB型肝炎ウイルスの母子感染の予防を図ることを目的とする。		
[内容] 現在5回(妊娠8週、20週、24週、30週、36週で健診実施)の公費負担を、国が基準として示す14回(妊娠初期から23週までは4週間に1回、妊娠24週から35週までは2週間に1回、妊娠36週以降分娩まで週1回)まで拡大する。(府外での受診においても同様)。大阪府全体として、金券方式を導入し、河内長野市は初回のみ5,920円 2回目以降2,960円/枚×13枚分を公費として助成する。 委託料33,374千円 扶助費 444千円 【特定財源】府(1/2) 10,204千円		
[継続] 予防接種事業(麻しん風しんの予防接種)の実施……………	39,398	健康推進課
[目的] 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。		
[内容] 中学1年生及び高校3年生を対象とし、市内各医療機関及び公立中学校において予防接種受診体制(中学1年生は集団・個別接種、高校3年生は個別接種)を整え、平成20年度より5年間、法定での2回接種機会を確保する。 需用費(ワクチン代)、委託料など 39,398千円		
[充実・4 K 経済] 救急医療事業(準夜初期救急医療事業)の実施……………	7,670	健康推進課
[目的] 救急医療体制の充実を図り、市民が安心して適切な救急医療が受けられることを目的とする。		
[内容] 南河内圏域の市町村が共同で実施している病院群輪番制病院運営事業(休日・夜間の診療を実施)について、平成21年4月より新たに準夜初期救急医療事業として、救急搬送が比較的多い午後8時から11時までの準夜診療が可能な病院を確保し、初期救急医療の整備拡充を図る。 負担金 7,670千円(うち準夜初期救急医療事業分として、3,089千円)		

3. 元気創造都市

元気な地域づくり
まちを担う人づくり
産業の活性化

[新規・4K教育]生涯学習人材育成事業……………	200	生涯学習推進室
[目的] (仮称)「まちづくり市民参画講座」を実施し、学習がまちづくりにつながる仕組みの整備を行う。		
[内容] 特定のテーマ(防災・介護・防犯・教育など)に関する出前講座の実施、学識者等の講演、そのテーマに関わるボランティア等からの問題提起などを織り交ぜて、参加者自らがテーマに関わることができるような講座を実施する。 講師謝礼 200千円		
[充実・4K健康]乳幼児等医療助成事業の充実……………	141,949	保険年金課
[目的] 少子高齢化現象の中で、安心して子どもを生み育てることの出来る環境を作り出すとともに乳幼児等の健全な育成と児童福祉の向上を図る。		
[内容] 小学校就学前までの乳幼児の入通院に係る保険医療に係る自己負担分の一部助成と入院時食事療養費標準負担額の助成制度。H21.4月から入院に係る助成を市独自に小学校6年生まで拡大する。 助成対象：通院は小学校就学前 入院は小学校3年生 6年生までへ 扶助費132,291千円、審査支払手数料8,550千円など 【特定財源】府(1/2)38,155千円		
[継続]つどいの広場事業(子育て支援)……………	3,000	子育て支援課
[目的] 子育てを支援するため地域の身近な場所に気軽に集える場を確保する。		
[内容] 0歳から3歳児をもつ親とその子どもが気軽に交流したり、ボランティアを活用しての育児相談などを行う場を身近な地域に設置する。また、子育て支援にかかる講習を行う。 内訳 週3回(火・木・金曜日開設)実施場所 「ふぁんふぁ～れ三日市」(西片添町) 委託料 3,000千円 【特定財源】府(2/3)3,000千円×2/3=2,000千円		
[継続]子育て家庭ほっと支援事業……………	5,422	子育て支援課
[目的] 引きこもりがちな家庭など、行政の支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭へ保育士が訪問することにより、子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。		
[内容] 大阪府子育て支援交付金(仮称)の新設に伴い、就学前の子どもがいる家庭を保育士が訪問し、育児相談を受けたり子育てサービスの情報を提供したりする育児支援事業を実施する。嘱託職員2名 5,268千円 需用費 参考図書など 74千円、役務費 80千円 【特定財源】府(仮称)地域福祉・子育て支援交付金)3,490千円		
[新規]子育て支援推進費補助の創設……………	32,000	子育て支援課
[目的] 民間保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室、子育て相談等を実施することにより、広く地域全体の家庭に対する子育て支援を推進する。また、フリー保育士を配置することにより保育を充実する。		
[内容] 大阪府子育て支援交付金(仮称)の新設に伴い、現行の補助金項目の1つである「保育特別対策費補助」を廃止し、その財源と大阪府の新交付金を財源にした「子育て支援推進費補助」を新たに創設する。 (補助要件) 次の2事業は必須 1・施設内で、定期的に行う子育て相談・指導等(親子教室・園庭開放等) 2・運営費及び補助金の対象になっていない保育士を配置するなど保育を充実させる事業 次のうちいずれか1つ以上の事業を選択 3・施設外で、定期的に行う子育て相談・指導等(公民館等での育児相談等) 4・地域の子育て親子や子育て支援関係者が参加する地域交流事業 5・地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業 6・定期的な印刷物の発行やHPでの情報提供 補助金 32,000千円 【特定財源】府(仮称)地域福祉・子育て支援交付金)20,510千円		

ソフト事業	ハード事業	予算額(千円)	担当課
[継続・4K教育]	中学校施設大規模改造事業	295,225	教育総務課
[目的] 校舎の老朽改修・耐震補強を行う。			
[内容] 老朽耐震:千代田中学校(委託料:15,057千円 工事請負費:150,000千円) 耐震:長野中学校(委託料:10,168千円 工事請負費:120,000千円)			
[継続]	三日市小学校法面整備事業	60,000	教育総務課
[目的] 三日市小学校北側の擁壁整備を行う。			
[内容] 擁壁整備工事(第4期):230m ²			
[継続]	アスベスト対策	27,390	教育総務課
[目的] アスベスト含有の吹き付け物の除去、浮遊物調査			
[内容] 南花台中学校屋内運動場アスベスト除去工事、浮遊物調査			
[継続]	教育情報化推進事業	12,477	教育総務課
[目的] 校務処理用パソコンを市内小・中学校全教員に配置することにより、教員のIT技術の向上を図るとともに、情報管理の一元化を行うことにより、情報セキュリティを確保する。			
[内容] 市内小・中学校の校務処理用に教員1人1台相当のインターネット接続可能なパソコンを設置する。整備は平成19年度から平成24年度にかけて順次実施する。(H21年度は小学校14校で50台、中学校7校で36台導入予定) 使用料及び賃借料:10,176千円(H19・H20導入分維持経費含む。) 役務費:1,880千円 他			
[新規・4K教育]	学校教育のあり方を考える懇談会の設置	330	教育総務課
[目的] 河内長野市における今後の学校教育のあり方を検討するための懇談会を設置。			
[内容] 教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置の検討や、学力向上などをめざした小中一貫教育などの新しい施策の検討を行う懇談会の設置。 委員報酬:330千円			
[継続]	小学校学校安全管理員の設置	20,779	教育総務課
[目的] 児童の学校生活の安全を図るため、学校安全対策事業として、各小学校に学校安全管理員を配置する。			
[内容] 小学校の校門における学校安全管理員の配置。 委託料:20,779千円			
[新規]	通学区域審議会の開催	78	学校教育課
[目的] 適正な通学区域の再設定を行うために審議会の開催を行う。			
[内容] 教育の機会均等を図るため、適正な通学区域の再設定を行うために、通学区域審議会を開催する。 予定回数3回 委員報酬:78千円			
[新規]	小・中学校教科用図書調査及び選定委員会の設置	148	学校教育課
[目的] 新学習指導要領に沿った適切な教科用図書の調査及び選定委員会を設置する。			
[内容] 児童生徒の学力向上にとって教科用図書がもつ意義は大きく、その選定は慎重かつ適切に行われる必要があるため、調査を行い選定委員会で審議を行う。 予定回数3回 委員報酬等:148千円			
[新規・4K教育]	学校支援ベースキャンプの設置	2,468	学校教育課
[目的] 学校園に対する指導業務の機会を増やすとともに、教職員の指導内容の質的向上を図ることを目的とし、学校支援ベースキャンプを設置する。			
[内容] 子ども教育支援センター内にベースキャンプを設置し、退職した優秀な教職員を採用し、学校や教職員の相談活動や助言活動にあたり、学校を支援する人材の管理や派遣のコーディネートを行う。 嘱託員報酬等:2,468千円			
[新規・4K教育]	プレ中学校事業	189	学校教育課
[目的] 授業を希望する中学校入学直前の小学校卒業生を対象に、国語・算数の補充授業を実施する。			
[内容] 小学校卒業時の基礎学力を確保し、生徒が中学校入学後に学校不適應になることを回避するため、3日間程度の国語と算数の補充授業を実施する。 報償費:189千円			

<p>[新規・4 K 教育] 中学校給食調査検討委員会の設置……………</p> <p>[目的] 中学校の今後の給食のあり方について検討を行う。</p> <p>[内容] 中学校給食調査検討委員会の設置をし、将来の中学校給食のあり方について調査検討を行う。</p> <p>委員報酬：104千円</p>	104	学校教育課
<p>[充実・4 K 教育] 学習支援アドバイザー等派遣・配置事業……………</p> <p>[目的] 放課後学習を実施する学習支援アドバイザーの派遣など、学習意欲の喚起や自尊感情の育成を図ることを目的とした、学習支援員や相談員の派遣・配置を行う。</p> <p>[内容] 中学三年の三学期に放課後学習を実施する学習支援アドバイザー等の派遣や、スクールカウンセラー等の派遣・配置を行う</p> <p>報償費 4,398千円(内学習支援アドバイザー分 420千円)</p>	4,398	学校教育課
<p>[充実・4 K 健康] 小学校健康診断業務(モアレ検査の追加)……………</p> <p>[目的] 従来小学校で行っている健康診断業務に加え、新たにモアレ検査(脊椎側わん症発見のための検査)を追加する。</p> <p>[内容] 小学校五年生を対象に従来の健康診断に加え、モアレ検査(背中に等高線を写し出し写真撮影する検査)により脊柱の疾病および異常の有無を早期発見し、疾患の予防に役立てるために実施する。</p> <p>検診委託料：5,859千円(内 モアレ検査：594千円)</p>	5,859	学校教育課
<p>[新規・4 K 環境] ミュージアム施設等ネットワーク事業……………</p> <p>[目的] 市民の社会教育機会の充実、拡大を図るために、市内の社会教育関連施設(ミュージアム施設等)が連携して、学習方法や体験機会を創出する事業を行う団体に対し、運営補助を行う。</p> <p>[内容] 現在、市内10施設(関西サイクルスポーツセンター・すだれ資料館・つまようじ資料室・花の文化園・河内長野ユースホステル・ラプリーホール・郷土資料館・ふるさと文化財の森センター・ふれあい考古館・青少年活動センター)で構成される河内長野ミュージアムネットワークが行う、河内長野の伝統・文化・自然などをテーマにした出前講座や体験学習等の事業を実施することに対し、運営経費(ホームページの作成・維持管理、配布用チラシ・ポスター印刷等)の補助を行う。</p> <p>負担金、補助及び交付金：1,100千円</p>	1,100	社会教育課
<p>[継続] 放課後児童会施設の整備……………</p> <p>[目的] 放課後児童会施設の改修や設備等の計画的更新を行う。</p> <p>[内容] 空調設備更新(南花台西、楠第2児童会) 備品購入費：800千円</p>	800	青少年課
<p>[充実] 放課後子どもプラン事業の拡充……………</p> <p>[目的] 放課後などに安全で安心な子どもの活動場所を設け、地域の協力者の参加を得て、子ども達がスポーツ・文化活動や地域住民との交流活動などに取り組むことを通じて、子ども達の健全育成を図る。</p> <p>[内容] 放課後などに、学校施設等を利用して、地域の人たちと様々な体験学習を行う。現在実施している3小学校(天見・石仏・天野小学校)に加え、年度後半から2校追加して実施する。</p> <p>アドバイザー等報償費：896千円 委託料等：679千円</p>	1,575	青少年課
<p>[新規・4 K 健康] スポーツ振興事業……………</p> <p>[目的] 地域における市民の総合的な健康づくりやスポーツの普及・振興を機能的に進める機関としての、総合型地域スポーツクラブの設立までにかかる事業費について支援を行う。</p> <p>[内容] 新たに総合型地域スポーツクラブを設立予定の地域団体に対し、設立までの事業費の支援を行う。</p> <p>報償費・消耗品費：500千円</p>	500	市民スポーツ課
<p>[継続・4 K 教育] スポーツ施設整備事業(スポーツ施設整備基本計画策定業務)……………</p> <p>[目的] スポーツ施設の老朽化や消耗、機能低下に対する改修を行い、施設の改善を年次毎に計画的に実施していくため、スポーツ施設にかかる整備及び維持補修の基本計画を策定する。</p> <p>[内容] 整備及び維持補修の必要となるスポーツ施設の状況や必要経費等を年次毎に区分し、基本計画とする。今後、その基本計画に基づき整備・改修等の実施について優先順位等の検討を行う。</p> <p>委託料：4,500千円</p>	4,500	市民スポーツ課

[充実・4 K 健康] 市民健康づくり事業……………	200	市民スポーツ課
[目的] スポーツニーズの多様化、高度化に対応するため、ニュースポーツの紹介普及に努めるとともに、市民が健康やスポーツに興味を持ち、地域を中心としたスポーツ交流事業が行える環境づくりの基礎を構築する。		
[内容] ニュースポーツ体験会、体力測定会、ウォーキング教室等を開催し、地域を中心としたスポーツ交流事業の実施を委託実施する。 委託料：200千円		
[新規] ブックポスト（図書返却用ポスト）設置事業……………	1,400	図書館
[目的] 図書の貸出冊数は、開館年度（平成15年度）からこれまで毎年度百万冊を超えており、今後さらに利用しやすいネットワークづくりが求められる現状にある。そのため、図書の返却が容易になる環境を整備するために市内主要3駅前に図書返却ポストの設置を行う。		
[内容] 千代田駅前、河内長野駅前に図書返却用ポストを各1台ずつ新設を行う。また、現在フォレスト三日市施設内にある返却ポストを、三日市町駅前に移設を行う。 備品購入費：1,400千円		
[充実・4 K 環境] 市史編集及び発刊事業……………	12,382	社会教育課
[目的] 市史編集事業の長年の成果を図説市史とすることにより、市の郷土の歴史や文化を広くまた分かりやすく市民に伝え、もって市へのより深い理解や愛着を持ってもらうことを目的とし、編集及び発刊を行う。		
[内容] 現在までの編集したデータや史料を一般市民や中学生にも容易に理解できるレベル（図説等）で再編集し、市を理解する教材となるような市史を作製する。 委託料等：12,382千円		
[新規・4 K 環境] 市指定史跡（烏帽子形城跡）調査検討事業……………	1,319	社会教育課
[目的] 烏帽子形城跡の保全を図り、教育・観光資源として活用するために、歴史的価値を適切に評価・検討し、国指定文化財への昇格を目指す。		
[内容] 烏帽子形城跡の範囲確認のための発掘調査・検討を行い、文化財保護審議委員会の中に専門委員会を置き、審議を行う。 委員報酬：80千円 工事請負費等：1,239千円		
[充実] 滝畑ふるさと文化財の森活用事業……………	4,313	社会教育課
[目的] 文化財修復用の植物性資材やこれに関わる伝統技能者が不足しており、文化財保護に支障をきたす恐れがあることから、対応策として、岩湧山の資材（木材・檜皮・茅・漆等）の育成や産地の保全、技能者の養成等を行う。同時にこの環境を教育・生涯学習・観光資源の場として活用するための普及啓発活動を行う。		
[内容] 岩湧山茅場の育成のために山焼きの委託や、茅刈り体験学習等のプログラムの実施委託、ふるさと文化財の森センターでの研修や講演会の開催などを行う。 委託料：3,299千円 報償費等：1,014千円		
[継続・4 K 環境] 国・府・市指定文化財保存事業……………	33,705	社会教育課
[目的] 国宝を含む174件の指定文化財を後世に残すべく、所有者との協力により保全をし、教育や観光資源として活用を図る。		
[内容] 老朽化した具財の補修・改修や、無形民俗文化財（西代神楽等）の保存継承への支援、文化財施設の防災設備管理等への補助を行う。 負担金、補助及び交付金： 国指定文化財保存修理事業補助金 19,373千円（金剛寺金堂12,500千円・観心寺立掛塔5,540千円 等） 府指定文化財保存修理事業補助金 6,519千円（金剛寺築地塀5,710千円 等） 市指定文化財保存修理事業補助金 7,000千円（金剛寺大日如来4,750千円・西代神楽 等）		
[新規] 国際化推進事業……………	400	生涯学習推進室
[目的] 平成2年度に策定した「河内長野市国際化施策計画」の改定を行う。		
[内容] 現在の計画は策定から20年近く経過しており、本市の実情や時代背景と大きく違ってきている。そのため、計画の見直しが必要であり、平成21年度は計画改定に係る現状把握、調査を行う。 国際化施策計画改定委託料：400千円		

ソフト事業	ハード事業	予算額(千円)	担当課
[継続] 商工業経営支援事業(経営安定にかかる信用保証料特別補助事業).....		30,000	商工観光課
[目的] 経営安定のための融資を受けた場合に、その経費の負担軽減を図り、市内中小企業の経営安定に資する。			
[内容] 市内において経営安定のための融資を受けた中小企業者に対し、利用した際に支払った信用保証料の一部を補助する。 経営安定のための信用保証料特別補助金：100件×300千円=30,000千円			
[新規・4K経済] 商工業経営支援事業(開業資金にかかる信用保証料特別補助事業).....		1,500	商工観光課
[目的] 開業のための融資を受けた場合に、その経費の負担軽減を図り、市内中小企業の経営安定に資する。			
[内容] 市内において新規開業を行う中小企業者に対し、大阪府の開業資金制度融資を利用した際に支払った信用保証料の一部を補助する。 開業支援のための信用保証料特別補助金：5件×300千円=1,500千円			
[継続・4K経済] 農を活かした地域産業振興事業の推進.....		2,020	農とみどりの整備課
[目的] 農を活かしたまちづくりを推進するため、農・市民が交流・向上する多様な機能をもった「農の拠点」づくりを行なう。			
[内容] 農を活かした地域産業振興基本計画の策定 H20の基礎調査を踏まえ、農の拠点の施設内容、整備・運営手法等の基本計画を策定する。 アルバイト賃金：1,020千円、委託料：1,000千円			
[継続] 農村総合整備事業.....		85,425	農とみどりの整備課
[目的] 農業の生産性及び効率性を向上させるため農地整備を行う。			
[内容] (区画整理・集落道)高木・高向・川上地区：府が実施する事業に対する負担金 84,525千円 内容：農業集落道橋梁上部工等予定 (区画整理)石見川地区：関連工事(補完工) 400千円 土地改良事業団体連合会負担金：500千円			
[継続・4K経済] ふるさと農道整備事業.....		71,352	農とみどりの整備課
[目的] 市南部の5つの谷を結ぶ広域幹線道路の整備を行う。			
[内容] 府が実施する広域農道整備事業に対する負担金：70,852千円 <全体計画>起点・清水～終点・日野 L=5.5km W=9m(車道7m+歩道2m) (別途植樹帯1m) H21内容：用地買収及び橋梁橋台工事等予定 土地改良事業団体連合会負担金：500千円			
[継続] 農作物被害防止対策事業.....		3,400	農とみどりの整備課
[目的] イノシシ等の有害鳥獣による農作物被害の防止			
[内容] 農作物被害防止用として電気柵、ワイヤーメッシュ、からしネット、トタン等の防護資材購入に対する補助を実施(H20トタンの貸与など原材料支給にて実施) 34実行組合×100千円(上限)=3,400千円			
[継続] 農作物鳥獣被害防止対策事業補助金交付事業.....		700	農とみどりの整備課
[目的] イノシシ等の有害鳥獣による農作物被害の防止			
[内容] 農作物被害防止用として、広域的な対策を図るため電気柵等の設置に対する補助金交付を実施 @100千円/1セット×電気柵10セット=1,000千円 実施事業費 1,000千円 地元負担 300千円 市補助金 700千円(うち大阪府補助500千円)			

ソフト事業	ハード事業	予算額(千円)	担当課
[継続・4 K環境]	森林プラン推進事業	52,183	農とみどりの整備課
[目的]	豊かな自然環境を保全するため森林を健全な状態に維持し、それを次世代に引き継ぐことを目的とする。		
[内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全林整備業務(市直営間伐) <ul style="list-style-type: none"> スギ・ヒノキの人工林において、市直営による間伐を実施し、地球の温暖化の防止、国土の保全、水源の涵養など森林が持つ公益的機能の維持・増進を図る。特に、H21より美しい森林づくり基盤整備交付金(国費)を整備事業に充当予定。 水源保護区域内：整備面積約51ha、水源保護区域外：整備面積約6ha 環境保全林整備業務委託料：18,810千円、環境保全林調査等業務委託料：6,000千円 ・森林整備推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 森林総合整備事業補助金(下刈枝打・作業道)：7,674千円 居住地森林環境整備事業補助金(下刈・造林・間伐)：7,349千円 森林ボランティア活動補助金：300千円 ・豊かな森林づくり基金 <ul style="list-style-type: none"> 水源涵養の観点から、水道使用料1㎡あたり1円相当額を水道事業会計から繰り入れ環境保全林整備費に充当。 基金積立金：12,050千円 		
[継続・4 K環境]	高野街道を基軸とした観光産業振興にかかる整備事業	7,300	商工観光課
[目的]	河内長野市を来訪する観光客の利便性向上と観光イメージ向上を図る。		
[内容]	<ul style="list-style-type: none"> 高野街道道標設置業務：1,000千円【@100千円×10箇所】 高野街道まつり事業に対する補助金：2,000千円 歴史街道推進協議会への参加費：100千円(新規) 天見駅前(仮称)地域活動広場整備：4,200千円 		
[継続]	観光・行事振興事業	4,330	商工観光課
[目的]	河内長野市民をはじめ多くの観光客に本市の地域文化の特性として体感してもらうことを目的とする。		
[内容]	<ul style="list-style-type: none"> 観光行事の開催【天見さくらまつり(H20観光協会の自主事業として試行的に実施していたが、H21は市の事業として実施)、納涼まつり、観月まつりなどの実施】、観光ボランティアガイドの養成など 委託料：4,330千円 		
[継続]	テクルート道標等作成業務	2,267	商工観光課
[目的]	河内長野市民をはじめ多くの観光客に対するサービスの向上を図る。		
[内容]	<ul style="list-style-type: none"> テクルートの道標や案内板の補修を行う。 道標等の補修：552千円、破損道標の撤去等：315千円、案内板の補修：1,400千円(新規) 委託料：2,267千円 		

4 . 安全安心都市

日常生活における安全安心の確保
非常時への対応
都市基盤の質的な充実

[継続] 自主防犯活動推進事業・……………	2,000	自治協働課
[目的] 自治会等が行う防犯活動の一部経費を助成し、自主防犯活動を推進する。		
[内容] 地域の自主防犯計画づくり、講習会、広報、啓発活動など自主的な活動に要する経費と、帽子、腕章、看板などその活動に要する物品購入費、青色防犯パトロールに要する資機材、燃料費に対して補助する。 自主防犯活動推進事業助成金：2,000千円		
[継続] 「一戸一灯運動」の推進事業・……………	70	自治協働課
[目的] 「一戸一灯運動」とは、各家庭の門灯や玄関灯を一晚中点灯し、暗がりもなくし街全体を明るくすることで、夜間の街頭犯罪や侵入盗などを防止しようとするもの。また、「一戸一灯運動」をとおして、市民一人ひとりが安全・安心のまちづくりを意識することを目的とする。		
[内容] 防犯協議会に対する委託事業（2,100千円）の中で、啓発チラシ等の配付、広報掲載、などを実施する。		
[継続] 安全・安心パトロール推進事業・……………	105	自治協働課
[目的] 市民の防犯意識の高揚と犯罪の抑止を図る。		
[内容] 協力いただける方に「安全・安心パトロール車」ステッカーを配布し、車・バイク・自転車等にステッカーを掲げ運行していただく。		
[継続] 犯罪（侵入盗、乗り物盗、車上ねらい等）に応じた防止策の推進・……………	250	自治協働課
[目的] より一層の「安全・安心都市 河内長野」を目指し、当市の犯罪傾向（侵入盗、乗り物盗、車上ねらい等）に対応した防止策を講じ、刑法犯罪全体の減少を図る。		
[内容] 防犯協議会に対する委託事業（2,100千円）の中で、犯罪の発生状況、及び、侵入盗・乗り物盗・車上ねらい・部品ねらいの防止について、講演会、市広報紙やHPを通じ啓発・注意喚起を行う。		
[継続] A E D 「自動体外式除細動器」を公共施設等に導入……………	3,630	危機管理室
[目的] 心肺停止状態になった人を一刻も早く措置することにより、救命できる確率が高くなることから、市民が多く集まる公共施設にA E D（自動体外式除細動器）の導入を図る。		
[内容] H21年度は公共施設11箇所（川上・加賀田・高向・天見・天野・南花台各公民館、岩湧の森「四季彩館」、日野コミュニティセンター「みのでホール」、赤峰市民広場、ふれあい考古館、寺ヶ池公園）に導入する。 （H18年度は市庁舎、福祉センター、くすのかホール、あやたホール、市民交流センター、文化会館、保健センター、総合体育館、消防本署、南出張所、北出張所の11施設、H19年度は障害者福祉センター、青少年活動センター、千代田公民館、三日市公民館、全中学校7校の11施設、H20年度は全小学校の14施設） 備品購入：3,630千円 【公共施設等への配備はH21年度で一旦終了】		
[新規] A E D 「自動体外式除細動器」の市民団体への貸し出し……………	990	危機管理室
[目的] 心肺停止状態になった人を一刻も早く措置することにより、救命できる確率が高くなることから、市民が多く集まる各種行事開催時に貸出制度の導入を図る。		
[内容] 市主催事業、共催、後援する行事及び公共的団体で10名以上が集合して行う公益的行事などに対し、AEDの貸し出しを行う。 備品購入：990千円		
[継続] 消防防災拠点施設の整備……………	366,000	消防総務課
[目的] 消防庁舎の建設及び防災拠点の整備を行い、災害に対する防災意識の向上はもとより、大規模な災害時への対応を図る。		
[内容] 消防防災拠点施設の建築工事の実施。 ・測量設計等委託料：4,451千円 ・消防防災拠点施設建設工事請負費：361,549千円 継続費計上額どおり		

ソフト事業	ハード事業	予算額(千円)	担当課
[継続]	消防施設・設備整備事業	221,200	消防総務課 警防課
[目的]	消防力維持のため、計画的な車両の更新、防火水槽・消火栓の整備などを行う。		
[内容]	備品購入費(車両更新) : 35m級屈折はしご車 消防団第9分団ポンプ自動車 工事請負費 : 40t級耐震性防火水槽設置 繰出金 : 新消火栓設置及び消火栓修理		
[新規]	通信指令業務改善事業(現場画像伝送システムの導入)	4,800	警防課
[目的]	通信指令本部に居ながら、火災や災害現場の状況をライブで視聴・操作でき、それにより現場対しの確かな判断及び指令を行うことができるシステムを導入する。		
[内容]	画像伝送用ライブカメラを車両設置用1台購入する。 備品購入費 : 4,800千円 【特定財源】府 3,739千円(石油貯蔵施設立地対策等交付金)		
[継続]	土石流危険渓流看板設置事業	600	危機管理室
[目的]	土石流危険渓流のうち、特に危険度の高い箇所について、市民の安全確保を図るため、注意を喚起する。		
[内容]	本市域内には、土石流危険渓流が220箇所あり、市民の安全確保を図るため、そのうち特に危険度の高い箇所に順次看板を設置する。 委託料 : 600千円		
[新規]	ハザードマップ(土砂・洪水編)の作成・配布	2,859	危機管理室
[目的]	災害による被害の軽減を図る。		
[内容]	がけ崩れ、土石流、地すべり、洪水時における浸水区域等の危険箇所、加えて避難場所、防災関連施設等を表示したマップを作成する。なお、平成18年度にマップを作成し全戸配布を実施しているが、その後に危険箇所が追加された(危険箇所3箇所81箇所)ことなどから作成し全戸配布予定。46,000世帯 印刷製本費 : 1,500千円(50,000部)、配送委託料 : 459千円、作成委託料 : 900千円		
[新規]	避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定業務	3,000	危機管理室
[目的]	風水害、特に土砂災害に対し、市民の安全で迅速な避難の実現を図る。		
[内容]	大雨等により、がけ崩れや河川の増水の恐れがあるときに、地域住民に安全に避難してもらうためには、行政が迅速かつ的確に避難勧告等を発令することが重要である。そこで、避難を要する区域、避難勧告等の判断基準、伝達方法等を定めた避難勧告等の判断・伝達マニュアルを2カ年計画【H21及びH22】で策定する。 委託料 : 3,000千円		
[継続]	木造住宅耐震改修補助事業の実施	16,184	都市計画課
[目的]	平成19年度に策定した河内長野市耐震改修促進計画(H20~27年度)に基づき、木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進し、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済的被害等を軽減する。		
[内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断補助制度 <ul style="list-style-type: none"> 補助内容 耐震診断費用の10分の9又は一戸あたり45,000円のいずれか低い額 歳 出 補助金 3,150千円(国1,400千円、府866千円、一財884千円) H21 70件×45,000円 H20 30件×45,000円 ・木造住宅耐震改修補助制度 <ul style="list-style-type: none"> 補助内容 ア、世帯の月額所得が21万4千円以下の人 <ul style="list-style-type: none"> 工事費等の23%以内かつ一戸あたり60万円以内の額 イ、上記以外の人 <ul style="list-style-type: none"> 工事費等の15.2%以内かつ一戸あたり60万円以内の額 歳 出 補助金 12,500千円(国5,625千円、府3,437千円、一財3,438千円) H21 25件×500,000円 H20 10件×600,000円 ・耐震化の啓発 <ul style="list-style-type: none"> 内 容 耐震化を促進するため、啓発用パンフレットの印刷と耐震グッズの購入を行い、窓口・説明会等で活用する。 歳 出 消耗品費 39千円、印刷製本費 495千円(国266千円、一財268千円) 		

ソフト事業	ハード事業	予算額(千円)	担当課
[充実・4 K 環境]	公共交通対策事業	6,670	交通政策課
[目的]	本市の実情に即した持続可能な公共交通サービスはどうあるべきかの視点に立った研究(平成18~19年度)の結果に基づき、地域の公共交通課題の解決に向けた協議の場を必要に応じて設置し、対応策の合意形成を図る。		
[内容]	「河内長野市公共交通のあり方」に基づき、公共交通空白・不便地域において、バス運行等の試行的な取り組みを実施する。 バス運行の試行実施負担金 6,670千円		
[新規]	移動円滑化推進事業(交通施設バリアフリー化設備整備費補助金)	80,000	交通政策課
[目的]	「河内長野市移動円滑化基本構想」に基づく南海河内長野駅のバリアフリー化設備の整備を図る。(平成22年度完成予定)		
[内容]	南海河内長野駅構内のエレベーター等設置事業に対し、補助金を交付する。 エレベーター2基設置 それぞれのプラットホームに各1基ずつ等 H21全体事業費 240,000千円		
[新規]	鉄道駅耐震補強補助事業	3,667	交通政策課
[目的]	今後発生が予測される大規模地震に備え、利用者や通行者等、不特定多数の利用する鉄道駅における耐震補強の実施を図る。		
[内容]	近鉄河内長野駅の耐震補強工事に対し、補助金を交付する。 負担割合 国:1/3 府:1/6 市:1/6 事業者:1/3 H21全体事業費 22,000千円		
[継続]	河合寺竜泉寺線の整備	113,719	道路整備課
[目的]	市東部の地域幹線道路として整備することにより、交通集中などの緩和を図る。		
[内容]	<全体計画>H21完了 道路新設改良:L=724m、W=9.25(車道6.75m+歩道2.5m) 交差点改良:国道310号、L=154m H21 拡幅工事:L=560m 工事請負費 107,200千円 用地測量 5,000千円 埋蔵文化財調査 319千円 物件補償 1,200千円		
[継続]	三日市1号線の整備	88,725	道路整備課
[目的]	三日市町駅周辺道路の交差点の安全性と駅へのアクセスの向上を図る。		
[内容]	<全体計画> 道路拡幅:L=120m、W=4.5m W=12~24m 交差点改良:1箇所 H21 用地先行取得、用地買戻し、埋蔵文化財発掘調査、用地購入 57,789千円 工事請負費 20,800千円 埋蔵文化財調査 8,936千円 物件補償 1,200千円		
[新規]	第2楠東橋の整備	50,000	道路整備課
[目的]	線路敷を跨ぐ橋梁の安全確保を行う。		
[内容]	耐震補強工事の実施 (炭素繊維による補強を行い、コンクリートの剥離を防止する) 工事は南海電気鉄道株式会社へ委託 南海が1/2の25,000千円を負担		
[新規]	河内長野都市開発株式会社への資金貸付	100,000	都市計画課
[目的]	ノバティながのの運営資金について、金融機関からの融資が現時点において不透明であるため、セーフティネットとして市において予算措置を行う。		
[内容]	キーテナント等の撤退に伴い、河内長野市都市開発株式会社へ運営資金の貸し付けをおこなう。		
[継続]	配水施設等改良事業	2,357,705	水道総務課
[目的]	計画的な配水施設等の改良を行い、安定給水を図る。		
[内容]	滝畑地区簡易水道統合整備工事、浄水場改修工事、老朽管更新工事など		
[継続]	公共下水道の整備	861,809	下水道工務課 下水道管理課
[目的]	安全かつ快適で衛生的な生活環境を確保する。		
[内容]	公共下水道(雨水)の整備:197,104千円(寿町雨水管渠築造工事 他) 公共下水道(汚水)の整備:619,587千円 (美加の台、北青葉台、緑ヶ丘汚水管渠布設工事 等) 流域下水道事業負担金: 17,118千円 下水道長寿命化対策: 28,000千円		
[継続]	市設置型浄化槽の整備	27,078	下水道管理課 下水道工務課
[目的]	浄化槽整備事業対象区域内にある未水洗住宅に対する個別浄化槽の各戸への設置を行う。		
[内容]	合併処理浄化槽の設置(12基) H20 15基		
[継続]	市営斎場の建替	27,700	斎場整備課
[目的]	老朽化した市営斎場を建て替える。		
[内容]	建築基本設計及び用地測量		

5. 自律協働都市

協働の仕組みづくり

行財政改革

広域連携

[継続] アドプト制度の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88	農とみどりの整備課
[目的] 公園、道路などにおける自主的な清掃活動等を支援する。	335	交通政策課
[内容] 【公園】(公園：現在3団体(南花台第10公園、北青葉台第8緑地、美加の台第10緑地)H21から追加1団体 消耗品 24千円、ごみ処理手数料 16千円、備品(草刈機) 48千円 【道路】(道路：府と共同7団体「国道」、市単独10団体、うち重複1、合計16) 消耗品 65千円、ごみ処理手数料 190千円、サインボード作成委託料 80千円		
[継続] 市民公益活動支援センターの運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9,841	自治協働課
[目的] 市民公益活動を支援し活性化を図るとともに、協働を促進し、公益の増進に寄与する。		
[内容] H19.11.29にオープンした市民公益活動支援センター「るーぶらざ」の施設の運営及び市民公益活動の活性化、ネットワークづくりの促進、協働の促進のための事業展開を行う(指定管理者：特定非営利活動法人かわちながの市民公益活動推進委員会)。 延床面積306㎡(1階229.5㎡ 2階76.5㎡)		
[充実・4K経済] 市民公益活動支援・協働促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	979	自治協働課
[目的] 市民公益活動の支援及び協働の促進を行い、協働のまちづくりを進めていくことで、自律性高いまちづくりを実現する。		
[内容] 市民公益活動の基盤づくり・市民との協働促進のため懇談会の開催を実施する。また、市民と行政の協働促進・ルールづくりのため協働マニュアル周知イベントや周知パンフレットの作成を行う。 【充実】懇談会年6回(年4回：456千円)：684千円 【新規】協働マニュアル周知イベント：145千円、協働マニュアル周知パンフレット：150千円		
[充実・4K経済] まちづくり交流会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・	1,781	自治協働課
[目的] 地域づくりを進めるため、地域を取り巻く様々な担い手が集い、地域課題に対して主体的に取り組んでいくための「場」をつくることで、協働のまちづくりの推進を図る。		
[内容] 意見交換や課題の共有などを行うまちづくり交流会を、地域の担い手が主体となって開催できるよう、アドバイザーの派遣などを行う。 各小学校区で61回開催 1回25千円×61回=1,525千円(300千円) まちづくり講演会等講師謝礼：256千円(506千円)		
[充実] シンボルキャラクター事業・・・・・・・・・・・・・・・・	470	広報広聴課
[目的] 市への愛着や誇りを育み、個性あるまちづくりを創造するとともに、市のイメージを内外に伝えることを目的とする。		
[内容] モックルは、市のシンボルキャラクターとしてデザインマニュアルのもと運用を行ってきた。しかし、マニュアルは印刷などを想定した平面的な利用を規定したものであり、立体使用ができない現状である。よって、シンボルキャラクターモックルの立体使用ができるデザインマニュアルを策定する。 ・立体の基準を規定したデザインマニュアルの作成 ・活用方策の検討 シンボルキャラクター(モックル)活用事業委託料：470千円 (シンボルキャラクター(モックル)商標登録更新等業務委託料：1,547千円)		
[継続] 集会所整備補助・・・・・・・・・・・・・・・・	31,000	自治協働課
[目的] 地域の自治会活動を行う場としての集会所について、特に老朽化が著しい施設、設備の更新などに対する補助を実施する。		
[内容] 新築1、大規模改修2、改修・備品購入など9、プラス緊急対応分を予算化		

ソフト事業	ハード事業	予算額(千円)	担当課
[継続・4 K 経済]	戸籍電算化導入事業	69,361	市民課
[目的]	電算システムが有する情報処理の正確性、迅速性、自動処理性等の特性を活用することにより、戸籍事務の正確性、迅速性、効率性を高め、もって市民に対する行政サービスの向上及び事務経費の削減を図る。		
[内容]	導入するシステム：現在戸籍・附票管理システム・除籍・改製原戸籍管理システム等平成20年度から平成21年度にかけてデータ作成を行い、現在戸籍においては、平成21年11月からの稼働を目指す。 戸籍電算化業務委託料：63,525千円 電算システム賃借料：2,289千円 アルバイト賃金：2,287千円 等		
[新規]	辺地共聴に係る電波遮へい対策事業費補助金事業	7,783	広報広聴課
[目的]	山間地等地理的条件によるテレビの難視聴を解消するため設置された共聴施設について、地上デジタルテレビ放送に対応するための改修経費の一部を組合に補助することにより、組合の負担軽減を図り、デジタル化移行を推進する。		
[内容]	難視聴区域（辺地）の共同受信組合が、設備をデジタル改修する際、国の電波遮へい対策事業費等補助金事業の共聴施設整備事業による補助事業を行う。 6地区（鳩原、河合寺、太井、唐久谷、流谷、加賀田上）を予定。 補助割合 国費：補助対象経費の1/2 補助金：7,783千円		
[新規]	市債権管理に関する報告書作成業務	1,000	収納課
[目的]	市有債権について、適正かつ効果的な債権管理方法を確立する。		
[内容]	市有債権管理上の問題点、疑問点について、複数の弁護士による検討会を開催し、専門的立場から指導・助言などを得て解決法等を研究することで、適正かつ効果的な債権管理方法を確立するとともに、行動マニュアルを作成する。 市債権管理に関する報告書作成業務委託料：1,000千円		
[新規]	入札監視委員会の設置	104	契約検査課
[目的]	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（入札契約適正化法）に基づき、入札及び契約の適正化に取り組むことを目的とする。		
[内容]	第三者機関（一般的には「入札監視委員会」）を設置し、競争入札参加資格の設定・確認、指名競争入札に係る指名経緯等についても定期的に報告を受け、その内容の審査及び意見の具申等を行う。 委員報酬：104千円		
[新規・4 K 経済]	ふるさと納税推進事業	500	企画課
[目的]	市外からの寄附の増加を図るとともに、市特産品等のPRにつなげることを目的とする。		
[内容]	市外からの寄附者に対し、市特産品や授産品などをプレゼントする。 報償費：5,000円×100件分		
[継続・4 K 経済]	河内長野市・千早赤阪村合併協議会の負担金	2,895	合併対策室
[目的]	河内長野市・千早赤阪村合併協議会の運営経費にかかる負担金		
[内容]	平成21年度合併協議会予算：17,002千円（委員報酬、調査委託料、需用費等） 負担内訳 市負担：2,895千円 村負担：1,106千円 府補助金：3,000千円		